

聯嘉光電股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 及 110 年第 1 季

地址：新竹科學工業園區苗栗縣竹南鎮科東一
路二號

電話：(037)539000

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	16~46		六~三一
(七) 關係人交易	47~48		三二
(八) 質抵押之資產	48		三三
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	48		三四
(十) 其他事項	49		三五
(十一) 重大之災害損失	-		-
(十二) 重大之期後事項	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	49~50		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	50~51、52~56		三七
2. 轉投資事業相關資訊	50~51、57		三七
3. 大陸投資資訊	51、58~59		三七
4. 主要股東資訊	51、62		三七
(十五) 部門資訊	51		三八

會計師核閱報告

聯嘉光電股份有限公司 公鑒：

前 言

聯嘉光電股份有限公司及子公司（聯嘉集團）民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 718,820 仟元及 592,559 仟元，分別占合併資產總額之 12%及 11%；負債總額分別為新台幣 93,656 仟元及 62,324 仟元，分別占合併負債總額之 3%及 2%，其民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(24,045)仟元及(14,561)仟元，分別占合併綜合（損）益總額為(56)%及(46)%。

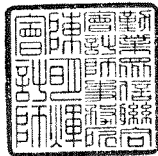
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯嘉集團民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 黃 裕 峰

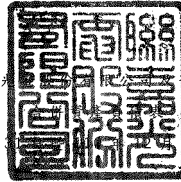
黃裕峰



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 1 1 年 5 月 5 日



聯嘉利公司

民國 111 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111 年 3 月 31 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	111 年 3 月 31 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 822,683	14	\$ 936,854	16	\$ 1,508,832	27	2100	短期借款(附註十八)	\$ 888,000	15	\$ 883,000	15	\$ 967,546	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動(附註七)	2,444	-	-	-	-	-	2110	應付短期票券(附註十八)	279,640	5	179,705	3	179,864	3
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金 融資產—流動(附註八)	2,417	-	2,820	-	3,682	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債— 流動(附註七)	1,413	-	2,487	-	2,661	-
1150	應收票據(附註九)	9,862	-	12,792	-	31,838	-	2130	合約負債—流動(附註二五)	5,957	-	5,926	-	6,872	-
1170	應收帳款(附註九)	799,606	14	758,395	13	760,496	14	2150	應付票據(附註二十)	914	-	-	-	220	-
1200	其他應收款(附註九及三二)	46,925	1	50,988	1	59,812	1	2170	應付帳款(附註二十)	665,076	12	697,857	12	859,998	16
1220	本期所得稅資產(附註四及二七)	3,967	-	3,889	-	3,938	-	2180	應付帳款—關係人(附註二十及三二)	2,488	-	4,544	-	1,560	-
130X	存貨(附註十)	1,674,449	29	1,689,619	29	1,212,357	22	2219	其他應付款(附註二一及三二)	241,527	4	303,848	5	208,820	4
1410	預付款項(附註十七)	77,694	1	59,367	1	56,852	1	2230	本期所得稅負債(附註四及二七)	13,084	-	10,908	-	52,787	1
1470	其他流動資產(附註十七及三三)	2,318	-	1,962	-	6,117	-	2250	負債準備—流動(附註二二)	3,332	-	3,332	-	2,406	-
11XX	流動資產總計	<u>3,442,365</u>	<u>59</u>	<u>3,516,685</u>	<u>60</u>	<u>3,643,924</u>	<u>65</u>	2280	租賃負債—流動(附註十四)	47,511	1	45,821	1	41,232	1
	非流動資產							2320	一年內到期之長期借款(附註十八及三 三)	52,000	1	50,500	1	114,509	2
1550	採用權益法之投資(附註十二)	10,796	-	10,988	-	10,033	-	2300	其他流動負債(附註二一)	10,096	-	9,311	-	23,766	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三 三)	1,995,246	34	1,927,726	33	1,438,902	26	21XX	流動負債總計	<u>2,211,038</u>	<u>38</u>	<u>2,197,239</u>	<u>37</u>	<u>2,462,241</u>	<u>44</u>
1755	使用權資產(附註十四)	110,520	2	118,970	2	141,478	3		非流動負債						
1780	其他無形資產(附註十六)	50,284	1	50,457	1	45,955	1	2530	應付公司債(附註十九及三三)	672,430	12	672,138	12	184,501	3
1805	商譽(附註十五)	53,812	1	53,812	1	53,812	1	2540	長期借款(附註十八及三三)	481,400	8	494,900	9	254,000	5
1840	遞延所得稅資產(附註四及二七)	58,552	1	66,343	1	50,041	1	2570	遞延所得稅負債(附註四及二七)	-	-	-	-	142	-
1915	預付設備款	92,705	2	105,419	2	169,640	3	2580	租賃負債—非流動(附註十四)	68,467	1	78,507	1	105,244	2
1920	存出保證金	14,167	-	13,591	-	12,428	-	2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二 三)	25,027	-	25,027	-	26,926	-
15XX	非流動資產總計	<u>2,386,082</u>	<u>41</u>	<u>2,347,306</u>	<u>40</u>	<u>1,922,289</u>	<u>35</u>	2645	存入保證金	-	-	268	-	276	-
								25XX	非流動負債總計	<u>1,247,324</u>	<u>21</u>	<u>1,270,840</u>	<u>22</u>	<u>571,089</u>	<u>10</u>
								2XXX	負債總計	<u>3,458,362</u>	<u>59</u>	<u>3,468,079</u>	<u>59</u>	<u>3,033,330</u>	<u>54</u>
									歸屬於本公司業主之權益(附註二四)						
								3110	普通股股本	1,827,333	31	1,826,841	31	1,826,841	33
								3200	資本公積	522,945	9	521,781	9	504,762	9
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	78,050	2	78,050	2	63,686	1
								3320	特別盈餘公積	70,747	1	70,747	1	68,802	1
								3350	未分配盈餘	70,762	1	130,253	2	292,533	6
								3300	保留盈餘總計	219,559	4	279,050	5	425,021	8
								3400	其他權益	(49,319)	(1)	(81,327)	(1)	(73,308)	(1)
								3500	庫藏股票	(150,433)	(2)	(150,433)	(3)	(150,433)	(3)
								3XXX	權益總計	<u>2,370,085</u>	<u>41</u>	<u>2,395,912</u>	<u>41</u>	<u>2,532,883</u>	<u>46</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 5,828,447</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,863,991</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,566,213</u>	<u>100</u>		負債與權益總計	<u>\$ 5,828,447</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,863,991</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,566,213</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 5 日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電有限公司及子公司

合併損益表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二五)	\$ 927,026	100	\$ 983,544	100
5000	營業成本 (附註十、二六及 三二)	(791,133)	(85)	(765,755)	(78)
5900	營業毛利	<u>135,893</u>	<u>15</u>	<u>217,789</u>	<u>22</u>
	營業費用 (附註二三、二六 及三二)				
6100	推銷費用	(56,548)	(6)	(53,151)	(5)
6200	管理費用	(73,259)	(8)	(63,357)	(7)
6300	研究發展費用	(42,279)	(5)	(52,155)	(5)
6450	預期信用減損損失	(455)	-	-	-
6000	營業費用合計	(172,541)	(19)	(168,663)	(17)
6900	營業淨 (損) 利	(36,648)	(4)	<u>49,126</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入 (附註二六)	97	-	236	-
7010	其他收入 (附註二六及 二九)	4,582	-	9,095	1
7020	其他利益及損失 (附註 二六)	53,101	6	(4,577)	-
7050	財務成本 (附註二六)	(8,366)	(1)	(6,413)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯 企業損益之份額	(192)	-	45	-
7000	營業外收入及支出 合計	<u>49,222</u>	<u>5</u>	(1,614)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 12,574	1	\$ 47,512	5
7950	所得稅費用(附註四及二七)	(1,772)	-	(12,956)	(2)
8200	本期淨利	<u>10,802</u>	<u>1</u>	<u>34,556</u>	<u>3</u>
	其他綜合損益				
8310	不重分類至損益之項				
	目：				
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實 現評價損益(附 註二四)	(403)	-	1,266	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目：				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額(附註二四)	40,514	5	(4,784)	-
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅 (附註二七)	(8,103)	(1)	957	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>32,008</u>	<u>4</u>	(2,561)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 42,810</u>	<u>5</u>	<u>\$ 31,995</u>	<u>3</u>
	每股盈餘(附註二八)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 0.06</u>		<u>\$ 0.20</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.06</u>		<u>\$ 0.19</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 5 日核閱報告)

董事長：黃國欣



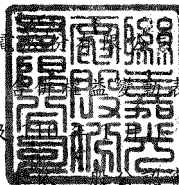
經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電股份有限公司



民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，並未查核) (會計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		股		資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額
		本 股	預 收 股 本		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘				
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,814,281	\$ 12,115	\$ 504,032	\$ 63,686	\$ 68,802	\$ 257,977	(\$ 67,144)	(\$ 3,603)	(\$ 150,433)	\$ 2,499,713
D1	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	34,556	-	-	-	34,556
D3	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(3,827)	1,266	-	(2,561)
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換	12,560	(12,115)	730	-	-	-	-	-	-	1,175
Z1	110 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 1,826,841	\$ -	\$ 504,762	\$ 63,686	\$ 68,802	\$ 292,533	(\$ 70,971)	(\$ 2,337)	(\$ 150,433)	\$ 2,532,883
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,826,841	\$ -	\$ 521,781	\$ 78,050	\$ 70,747	\$ 130,253	(\$ 78,866)	(\$ 2,461)	(\$ 150,433)	\$ 2,395,912
B5	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(70,293)	-	-	-	(70,293)
D1	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	10,802	-	-	-	10,802
D3	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	32,411	(403)	-	32,008
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換	492	-	1,164	-	-	-	-	-	-	1,656
Z1	111 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 1,827,333	\$ -	\$ 522,945	\$ 78,050	\$ 70,747	\$ 70,762	(\$ 46,455)	(\$ 2,864)	(\$ 150,433)	\$ 2,370,085

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 5 日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 12,574	\$ 47,512
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	49,592	53,667
A20200	攤銷費用	5,692	5,113
A20300	預期信用減損損失	455	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	(13,658)	2,652
A20900	財務成本	8,366	6,413
A21200	利息收入	(97)	(236)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	192	(45)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,400	-
A24100	未實現外幣兌換淨損失(利益)	12,996	(2,003)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	724	-
A31130	應收票據	2,930	(12,721)
A31150	應收帳款	(42,578)	85,823
A31180	其他應收款	4,063	1,826
A31200	存 貨	10,652	(99,935)
A31230	預付款項	(18,327)	14,396
A31240	其他流動資產	(356)	9,420
A32125	合約負債	31	(391)
A32130	應付票據	914	(5,118)
A32150	應付帳款	(39,805)	(30,745)
A32180	其他應付款	(143,895)	(42,787)
A32230	其他流動負債	785	18,046
A33000	營運產生之現金	(147,350)	50,887
A33100	收取之利息	97	236
A33300	支付之利息	(6,430)	(5,557)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(153,683)	45,566

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	\$ -	\$ 162,541
B02700	購置不動產、廠房及設備	(72,864)	(73,118)
B03700	存出保證金(增加)減少	(576)	3,410
B04500	購置無形資產	(5,231)	(7,288)
B07100	預付設備款減少(增加)	<u>11,709</u>	<u>(137,251)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(66,962)</u>	<u>(51,706)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,000	185,784
C00500	應付短期票券增加	99,935	114,908
C01700	償還長期借款	(12,000)	(20,022)
C03100	存入保證金減少	(268)	-
C04020	租賃負債本金償還	<u>(11,429)</u>	<u>(10,753)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>81,238</u>	<u>269,917</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>25,236</u>	<u>6,350</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(114,171)	270,127
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>936,854</u>	<u>1,238,705</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 822,683</u>	<u>\$ 1,508,832</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 5 日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯嘉光電股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 84 年 6 月創立，原名恒嘉光電股份有限公司，93 年 7 月變更公司名稱為聯嘉光電股份有限公司，85 年 11 月進駐新竹科學工業園區，主要從事光電量測系統設備、雷射二極體、超高亮度多彩發亮二極體零組件、交通號誌與照明設備安裝工程業及其應用產品之研究、開發、製造、銷售等業務及電氣承裝業、電腦設備安裝業。

本公司股票於 107 年 5 月 9 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 5 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

合併公司自 110 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用本項修正。該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作

為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

(二) 國際會計準則委員會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，

即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調

整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展、俄羅斯與烏克蘭軍事衝突及相關國際制裁對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,153	\$ 1,523	\$ 1,270
銀行支票及活期存款	<u>820,530</u>	<u>935,331</u>	<u>1,507,562</u>
	<u>\$ 822,683</u>	<u>\$ 936,854</u>	<u>\$ 1,508,832</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
銀行存款	0.001%~0.20%	0.001%~0.20%	0.001%~0.25%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 匯率交換合約			
(三)	<u>\$ 2,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約			
(一)	\$ -	\$ -	\$ 2,661
— 匯率選擇權合約			
(二)	1,413	111	-
— 匯率交換合約			
(三)	-	2,376	-
	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ 2,661</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

110年3月31日

幣	別	到	期	期	間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	110年4月15日	至	110年5月19日		USD 4,490/NTD 125,431

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

111年3月31日

	交易種類	買 / 賣方	收取之權利金	合約金額 (仟元)	公平價值
匯率選擇權	賣 權	賣 方	\$ 724	\$ 202,000	\$ 1,413

110年12月31日

	交易種類	買 / 賣方	收取之權利金	合約金額 (仟元)	公平價值
匯率選擇權	賣 權	賣 方	\$ 230	\$ 112,000	\$ 111

(三) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

111年3月31日

類 別	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
匯率交換合約	新臺幣兌美金	111.05.10	NTD 83,490/USD 3,000

110年12月31日

類 別	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
匯率交換合約	新臺幣兌美金	111.02.10~111.03.28	NTD 528,327/USD 19,000

合併公司從事上述金融商品交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
權益工具投資	\$ 2,417	\$ 2,820	\$ 3,682

(一) 權益工具投資

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 2,417	\$ 2,820	\$ 3,682

合併公司依中長期策略目的投資國內上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 9,862	\$ 12,792	\$ 31,838
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 832,801	\$ 790,494	\$ 793,208
減：備抵損失	(33,195)	(32,099)	(32,712)
	<u>\$ 799,606</u>	<u>\$ 758,395</u>	<u>\$ 760,496</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款－營業稅及增值			
稅	\$ 40,086	\$ 42,180	\$ 39,656
其他應收款－關係人	2,756	2,756	3,013
其他	4,083	6,052	17,143
	<u>\$ 46,925</u>	<u>\$ 50,988</u>	<u>\$ 59,812</u>
<u>催收款</u>			
催收款項	\$ 95,259	\$ 93,468	\$ 93,468
減：備抵呆帳	(95,259)	(93,468)	(93,468)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。合併公司採行之政策係於必要情形下取得足額之擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司並使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用曝險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用曝險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 90 天以下	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 649,689	\$ 149,823	\$ 94	\$ 33,195	\$ 832,801
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(33,195)	(33,195)
攤銷後成本	<u>\$ 649,689</u>	<u>\$ 149,823</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 799,606</u>

110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 90 天以下	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 632,670	\$ 124,931	\$ 794	\$ 32,099	\$ 790,494
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(32,099)	(32,099)
攤銷後成本	<u>\$ 632,670</u>	<u>\$ 124,931</u>	<u>\$ 794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 758,395</u>

110年3月31日

	未逾 期	逾 期		逾 期 180天	逾 期 超 過 180天	合 計
		90天以下	91~180天			
預期信用損失率	-	-	-	-	84%~100%	
總帳面金額	\$ 700,666	\$ 51,878	\$ 2,665		\$ 37,999	\$ 793,208
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-		(32,712)	(32,712)
攤銷後成本	<u>\$ 700,666</u>	<u>\$ 51,878</u>	<u>\$ 2,665</u>		<u>\$ 5,287</u>	<u>\$ 760,496</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 32,099	\$ 32,757
加：本期提列減損損失	455	-
減：本期實際沖銷	(455)	-
外幣換算差額	1,096	(45)
期末餘額	<u>\$ 33,195</u>	<u>\$ 32,712</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 93,468	\$ 93,833
外幣換算差額	1,791	(365)
期末餘額	<u>\$ 95,259</u>	<u>\$ 93,468</u>

十、存 貨

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
製成品	\$ 1,115,467	\$ 1,162,415	\$ 831,464
在製品	119,071	145,001	112,090
原物料	439,911	382,202	268,803
	<u>\$ 1,674,449</u>	<u>\$ 1,689,618</u>	<u>\$ 1,212,357</u>

111年3月31日與110年3月31日與存貨相關之銷貨成本分別為791,133仟元及765,755仟元。

111年1月1日至3月31日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失1,400仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			111年 3月31日	110年 12月31日	110年 3月31日	
本公司	EOI GmbH	國際貿易業務	100	100	100	(1)
	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	國際貿易業務	100	100	100	(1)
Elite Star Global LTD.	Elite Star Global LTD.	投資業務	100	100	100	(1)
	EOI GROUP INC.	投資業務	100	100	100	(1)
	嘉園股份有限公司	不動產買賣	100	100	-	(1)、(2)
	SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	投資業務	100	100	100	-
SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	Elite High Technology LTD.	投資業務	100	100	100	(1)
	東莞聯嘉光電有限公司	車用 LED 燈元件及模組之製造	100	100	100	-
Elite High Technology LTD.	聯欣豐光電(深圳)有限公司	車用 LED 燈元件之製造	100	100	100	(1)
EOI GROUP INC.	EXCELLENCE OPTO. INC.	國際貿易業務	100	100	100	-
	EOI LLC	資產管理	100	100	100	(1)
	EOI PIONEER INC.	車用 LED 燈模組之製造	100	100	100	(1)

註：

(1) 係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

(2) 嘉園股份有限公司於 110 年 8 月設立，主要業務為不動產買賣業務。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
個別不重大之關聯企業			
寶虹電子股份有限公司	\$ 10,796	\$ 10,988	\$ 10,033

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據該關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備－自用

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	建造中之 不動產	合計
成 本						
111年1月1日餘額	\$ 294,638	\$ 885,795	\$1,025,893	\$ 269,132	\$ 427,975	\$2,903,433
增 添	-	-	50,407	4,144	29,600	84,151
處 分	-	-	-	(998)	-	(998)
重分類	-	-	1,005	-	-	1,005
淨兌換差額	<u>729</u>	<u>10,770</u>	<u>18,048</u>	<u>3,580</u>	-	<u>33,127</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 295,367</u>	<u>\$ 896,565</u>	<u>\$1,095,353</u>	<u>\$ 275,858</u>	<u>\$ 457,575</u>	<u>\$3,020,718</u>
累計折舊						
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 272,589	\$ 521,584	\$ 181,534	\$ -	\$ 975,707
處 分	-	-	-	(998)	-	(998)
折舊費用	-	8,334	22,757	7,132	-	38,223
淨兌換差額	-	<u>2,057</u>	<u>8,148</u>	<u>2,335</u>	-	<u>12,540</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 282,980</u>	<u>\$ 552,489</u>	<u>\$ 190,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,025,472</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 294,638</u>	<u>\$ 613,206</u>	<u>\$ 504,309</u>	<u>\$ 87,598</u>	<u>\$ 427,975</u>	<u>\$1,927,726</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 295,367</u>	<u>\$ 613,585</u>	<u>\$ 542,864</u>	<u>\$ 85,855</u>	<u>\$ 457,575</u>	<u>\$1,995,246</u>
成 本						
110年1月1日餘額	\$ 21,977	\$ 893,200	\$1,025,289	\$ 244,059	\$ 167,749	\$2,352,274
增 添	-	-	5,078	3,792	51,444	60,314
處 分	-	(1,169)	(3,835)	(5,999)	-	(11,003)
重分類	-	-	2,406	364	-	2,770
淨兌換差額	<u>42</u>	<u>(554)</u>	<u>(3,446)</u>	<u>(601)</u>	-	<u>(4,559)</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 22,019</u>	<u>\$ 891,477</u>	<u>\$1,025,492</u>	<u>\$ 241,615</u>	<u>\$ 219,193</u>	<u>\$2,399,796</u>
累計折舊						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 241,099	\$ 525,837	\$ 165,044	\$ -	\$ 931,980
處 分	-	(1,169)	(3,835)	(5,999)	-	(11,003)
折舊費用	-	8,351	27,481	6,769	-	42,601
淨兌換差額	-	<u>(250)</u>	<u>(2,000)</u>	<u>(434)</u>	-	<u>(2,684)</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248,031</u>	<u>\$ 547,483</u>	<u>\$ 165,380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 960,894</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 22,019</u>	<u>\$ 643,446</u>	<u>\$ 478,009</u>	<u>\$ 76,235</u>	<u>\$ 204,336</u>	<u>\$1,438,902</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	50年
機電動力設備	15年
工程系統	10年
機器設備	1至15年
其他設備	1至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 22,345	\$ 23,173	\$ 25,656
建築物	83,434	90,447	113,392
運輸設備	4,358	4,946	2,430
辦公設備	383	404	-
	<u>\$ 110,520</u>	<u>\$ 118,970</u>	<u>\$ 141,478</u>

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,188</u>
使用權資產之折舊費用		
土地	\$ 828	\$ 828
建築物	9,931	9,738
運輸設備	589	500
辦公設備	21	-
	<u>\$ 11,369</u>	<u>\$ 11,066</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 47,511</u>	<u>\$ 45,821</u>	<u>\$ 41,232</u>
非流動	<u>\$ 68,467</u>	<u>\$ 78,507</u>	<u>\$ 105,244</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
土地	2.5%	2.5%	2.5%
建築物	2.0%~4.9%	2.0%~4.9%	2.0%~4.9%
運輸設備	4.4%	4.4%	4.4%
辦公設備	1.0%	1.0%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室使用，租賃期間為2~19年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地

及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部分轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 1,618</u>	<u>\$ 1,915</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 14,179)</u>	<u>(\$ 14,143)</u>

十五、商 譽

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
<u>成 本</u>		
期初餘額	<u>\$ 79,718</u>	<u>\$ 79,718</u>
期末餘額	<u>\$ 79,718</u>	<u>\$ 79,718</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$ 25,906</u>
期末餘額	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$ 25,906</u>
期初淨額	<u>\$ 53,812</u>	<u>\$ 53,812</u>
期末淨額	<u>\$ 53,812</u>	<u>\$ 53,812</u>

十六、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 92,024
單獨取得	5,231
淨兌換差額	<u>402</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 97,657</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 41,567
攤銷費用	5,692
淨兌換差額	<u>114</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 47,373</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 50,284</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 79,996
單獨取得	7,288
淨兌換差額	<u>25</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 87,309</u>
<u>累計攤銷</u>	
110年1月1日餘額	\$ 36,257
攤銷費用	5,113
淨兌換差額	<u>(16)</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 41,354</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 45,955</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

1至15年

十七、其他資產

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 61,590	\$ 40,477	\$ 35,165
預付稅款	12,921	15,998	16,256
預付貨款	<u>3,183</u>	<u>2,892</u>	<u>5,431</u>
	<u>\$ 77,694</u>	<u>\$ 59,367</u>	<u>\$ 56,852</u>
其他流動資產			
暫付款	\$ 2,318	\$ 939	\$ 2,640
其他金融資產	-	-	3,060
其 他	<u>-</u>	<u>1,023</u>	<u>417</u>
	<u>\$ 2,318</u>	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 6,117</u>

註：預付費用主要係預付測試費、認證費、模具費及勞務費等。

十八、借 款

(一) 短期借款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>擔保借款 (附註三三)</u>			
銀行借款	\$ 147,000	\$ 147,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	741,000	736,000	967,546
	<u>\$ 888,000</u>	<u>\$ 883,000</u>	<u>\$ 967,546</u>

銀行借款之利率於 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 0.90%~1.80%、0.89%~1.80%及 1.00%~2.91%。

(二) 應付短期票券

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付商業本票	\$ 280,000	\$ 180,000	\$ 180,000
減：應付短期票券折價	(360)	(295)	(136)
	<u>\$ 279,640</u>	<u>\$ 179,705</u>	<u>\$ 179,864</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

111 年 3 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 53	\$ 79,947	0.96%	111.01~111.04
中華票券	100,000	149	99,851	0.99%	111.03~111.05
兆豐票券	100,000	158	99,842	1.09%	111.02~111.05
	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 279,640</u>		

110 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 50	\$ 79,950	0.96%	110.10~111.01
兆豐票券	100,000	245	99,755	1.09%	110.11~111.02
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 179,705</u>		

110 年 3 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 54	\$ 79,946	0.99%	110.01~110.04
兆豐票券	100,000	82	99,918	1.19%	110.01~110.04
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 179,864</u>		

(三) 長期借款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>擔保借款 (附註三三)</u>			
銀行借款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 63,509
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	503,400	515,400	305,000
	533,400	545,400	368,509
減：列為1年內到期部分	(52,000)	(50,500)	(114,509)
	<u>\$ 481,400</u>	<u>\$ 494,900</u>	<u>\$ 254,000</u>

借 款 機 構	借 款 內 容	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
中長期擔保機器抵押借款－合作金庫銀行	借款額度：1,040,000 仟元 借款期間：109.7~116.7 利率區間：111年3月底暨110年12月底及3月底皆為1% 還款辦法：自109年7月至111年7月止按月付息，另自111年7月至116年7月止，按月平均攤還本息。	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
無擔保借款－合作金庫銀行(中期台商回台投資專案貸款)	借款額度：240,000 仟元 借款期間：108.11~115.11 利率區間：111年3月底暨110年12月底及3月底皆為1% 還款辦法：自108年11月至110年11月止按月付息，另自110年11月至115年11月止，按月平均攤還本息。	224,000	236,000	240,000
無擔保借款－合作金庫銀行	借款額度：640,000 仟元 借款期間：110.12~118.11 利率區間：111年3月底及110年12月底為1% 還款辦法：自110年12月至118年11月止按月付息，到期還本。	279,400	279,400	-
無擔保借款－合作金庫銀行	借款額度：640,000 仟元 借款期間：109.12~110.12 利率區間：110年3月底皆為1% 還款辦法：自109年12月至110年12月止按月付息，到期還本。	-	-	65,000
中期擔保機器抵押借款－國泰世華銀行	借款額度：100,000 仟元 借款期間：109.05~110.08 利率區間：110年3月底為1% 還款辦法：自109年5月至110年8月止按月付息，按月平均攤還本息。	-	-	33,509
減：1年內到期		(52,000)	(50,500)	(114,509)
		<u>\$ 481,400</u>	<u>\$ 494,900</u>	<u>\$ 254,000</u>

111年3月31日暨110年12月31日及3月31日，合併公司為長期借款而提供抵質押擔保情形，請詳附註三三。

十九、應付公司債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
國內第一次有擔保可轉換公司債	\$ 188,100	\$ 188,100	\$ 188,100
減：應付公司債折價	(<u>1,532</u>)	(<u>2,051</u>)	(<u>3,599</u>)
	<u>186,568</u>	<u>186,049</u>	<u>184,501</u>
國內第二次無擔保可轉換公司債	498,300	500,000	-
減：應付公司債折價	(<u>12,438</u>)	(<u>13,911</u>)	-
	<u>485,862</u>	<u>486,089</u>	-
	<u>\$ 672,430</u>	<u>\$ 672,138</u>	<u>\$ 184,501</u>

本公司於 108 年 12 月 25 日在台灣發行 5 仟單位、面額為 100 仟元、利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。發行價格係依票面金額之 101% 發行。

每單位公司債持有人有權以每股 27.97 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 109 年 3 月 26 日至 111 年 12 月 25 日。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。嗣後則依受託契約規定調整，111 年 3 月 31 日之轉換價格為 26.33 元。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.11%。

發行價款 (505,000 仟元減除交易成本 5,769 仟元)	\$499,231
權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 181 仟元)	(<u>15,669</u>)
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 5,588 仟元)	483,562
以有效利率 1.11% 計算之利息	6,818
應付公司債轉換為普通股	(<u>304,331</u>)
110 年 12 月 31 日負債組成部分	186,049
以有效利率 1.11% 計算之利息	<u>519</u>
111 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$186,568</u>

本公司於 110 年 5 月 19 日發行國內第二次無擔保可轉換公司債 5 仟單位、面額為 100 仟元、利率為 0% 之新臺幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。發行價格係依票面金額之 101% 發行。

每單位公司債持有人有權以每股 35.43 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 8 月 20 日至 113 年 5 月 19 日。嗣後則依受託契約規定調整，111 年 3 月 31 日之轉換價格為 34.56 元。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.18%。

發行價款 (505,000 仟元減除交易成本 5,304 仟元)	\$499,696
權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 181 仟元)	(17,019)
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 5,123 仟元)	482,677
以有效利率 1.18% 計算之利息	<u>3,412</u>
110 年 12 月 31 日負債組成部分	486,089
以有效利率 1.18% 計算之利息	1,429
應付公司債轉換為普通股	(<u>1,656</u>)
111 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$485,862</u>

二十、應付票據及應付帳款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生—非關係人	<u>\$ 914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生—非關係人	\$ 665,076	\$ 697,857	\$ 859,998
因營業而發生—關係人	<u>2,488</u>	<u>4,544</u>	<u>1,560</u>
	<u>\$ 667,564</u>	<u>\$ 702,401</u>	<u>\$ 861,558</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 70,293	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	53,557	90,358	60,318
應付設備款及工程款	11,288	41,457	6,668

(接次頁)

(承前頁)

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付勞健保費	\$ 7,144	\$ 7,054	\$ 3,398
應付加工費	7,016	9,045	2,401
應付退休金	3,454	3,400	1,595
應付專案代墊款	2,795	2,795	26,546
應付員工酬勞及董事酬勞	2,493	979	22,887
應付費用—其他	<u>83,487</u>	<u>148,493</u>	<u>85,007</u>
	241,527	303,581	208,820
其他應付款—關係人	<u>-</u>	<u>267</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 241,527</u>	<u>\$ 303,848</u>	<u>\$ 208,820</u>
其他流動負債			
暫收款	\$ 4,102	\$ 4,474	\$ 20,990
其他	<u>5,994</u>	<u>4,837</u>	<u>2,776</u>
	<u>\$ 10,096</u>	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$ 23,766</u>

二二、負債準備

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>流動</u>			
員工福利	<u>\$ 3,332</u>	<u>\$ 3,332</u>	<u>\$ 2,406</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

二三、退職後福利計畫

111年及110年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為174仟元及21仟元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>182,733</u>	<u>182,684</u>	<u>182,684</u>
已發行股本	<u>\$ 1,827,333</u>	<u>\$ 1,826,841</u>	<u>\$ 1,826,841</u>

本公司股本變動主要係因應付公司債轉換為普通股所致。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 284,406	\$ 284,406	\$ 284,406
公司債轉換溢價	199,766	198,544	198,544
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	1,781	1,781	1,781
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	14,136	14,136	14,136
可轉換公司債認股權	22,856	22,914	5,895
	<u>\$ 522,945</u>	<u>\$ 521,781</u>	<u>\$ 504,762</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程訂明依公司法第 240 條規定，盈餘分派授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有當期淨利，依法繳納稅捐後，下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 提列百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
3. 依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。

就一至三款規定數額扣除後剩餘之數加計前期累計未分配盈餘數額，以發行新股方式為之時，應由董事會擬具股東股利分派議案，提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策為：本公司屬資本密集、技術密集之高科技事業，亦係長期持續大幅成長之產業，資金需求廣大，故首要係考量公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，決定所須融通之資金多少，由保留盈餘予以支應後，仍有剩餘盈餘再依據公司財務、業務、公司經營面、資本結構和各項公積等因素，並將參考同業股利之一般發放水準，決定是否將當年度可分配盈餘以現金股利或股票股利方式發放，其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 30%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管會發布之金管證發字第 1090150022 及 10901500221 號令規定，就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110 年度	109 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 14,364</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 10,580</u>	<u>\$ 1,945</u>
現金股利	<u>\$ 70,293</u>	<u>\$122,979</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 0.70</u>

上述現金股利已分別於 111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 18 日董事會決議分配，109 年度之其餘盈餘分配項目已於 110 年 7 月 20 日股東常會決議。110 年度之其餘盈餘分配項目尚待 111 年 5 月 26 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 78,866)</u>	<u>(\$ 67,144)</u>
當期產生—國外營運機 構之換算差額(稅後)	<u>32,411</u>	<u>(3,827)</u>
期末餘額	<u>(\$ 46,455)</u>	<u>(\$ 70,971)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 2,461)</u>	<u>(\$ 3,603)</u>
當期產生 未實現損益—權益 工具	<u>(403)</u>	<u>1,266</u>
期末餘額	<u>(\$ 2,864)</u>	<u>(\$ 2,337)</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
111年1月1日股數	<u>7,000</u>
111年3月31日股數	<u>7,000</u>
110年1月1日股數	<u>7,000</u>
110年3月31日股數	<u>7,000</u>

本公司於109年4月9日經董事會決議，依買回股份轉讓員工辦法規定，以庫藏股方式買回股份共7,000仟股轉讓予員工，並以實際買回之平均價格每股21.49元為轉讓價格。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二五、收 入

(一) 客戶合約收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷售收入	<u>\$927,026</u>	<u>\$983,544</u>

(二) 合約餘額

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日	110年1月1日
應收帳款(附註九)	<u>\$ 799,606</u>	<u>\$ 758,395</u>	<u>\$ 760,496</u>	<u>\$ 846,219</u>
合約負債—流動				
商品銷貨	<u>\$ 5,957</u>	<u>\$ 5,926</u>	<u>\$ 6,872</u>	<u>\$ 7,263</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
<u>主要地區市場</u>		
台 灣	\$ 56,615	\$ 70,245
美 洲	651,679	773,662
亞 洲	137,475	106,362
歐 洲	79,142	32,544
大 洋 洲	2,115	731
	<u>\$927,026</u>	<u>\$983,544</u>

二六、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
利息收入	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 236</u>

(二) 其他收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
政府補助收入(附註二九)	\$ -	\$ 6,885
其 他	4,582	2,210
	<u>\$ 4,582</u>	<u>\$ 9,095</u>

(三) 其他利益及損失

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 39,520	(\$ 2,035)
金融資產及金融負債(損)益		
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產及 負債	13,658	(2,539)
其 他	(77)	(3)
	<u>\$ 53,101</u>	<u>(\$ 4,577)</u>

(四) 財務成本

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 4,572	\$ 4,024
租賃負債之利息	1,132	1,475
可轉換公司債利息	1,948	515
短期票券利息	714	399
	<u>\$ 8,366</u>	<u>\$ 6,413</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 38,223	\$ 42,601
使用權資產	11,369	11,066
無形資產(包含於營業成本)	<u>5,692</u>	<u>5,113</u>
合 計	<u>\$ 55,284</u>	<u>\$ 58,780</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 33,501	\$ 38,010
營業費用	<u>16,091</u>	<u>15,657</u>
	<u>\$ 49,592</u>	<u>\$ 53,667</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 25	\$ 31
營業費用	<u>5,667</u>	<u>5,082</u>
	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 5,113</u>

(六) 員工福利費用

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$204,599</u>	<u>\$201,161</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	5,682	5,123
確定福利計畫 (附註二 三)	<u>174</u>	<u>21</u>
	<u>5,856</u>	<u>5,144</u>
	<u>\$210,455</u>	<u>\$206,305</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$106,530	\$114,062
營業費用	<u>103,925</u>	<u>92,243</u>
	<u>\$210,455</u>	<u>\$206,305</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
員工酬勞	10.0%	7.6%
董事酬勞	2.0%	1.9%

金 額

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 1,262</u>	<u>\$ 3,235</u>
董事酬勞	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 809</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	816	\$	15,074
董事酬勞		163		3,769

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 減損（損失）迴轉

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
應收帳款	<u>(\$ 455)</u>	<u>\$ -</u>
存 貨	<u>(\$ 1,400)</u>	<u>\$ -</u>

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 12,956</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 12,956</u>

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生		
— 國外營運機構換算	<u>(\$ 8,103)</u>	<u>\$ 957</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股盈餘

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.06</u>	<u>\$ 0.20</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.06</u>	<u>\$ 0.19</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 10,802</u>	<u>\$ 34,556</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	<u>-</u>	<u>411</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 10,802</u>	<u>\$ 34,967</u>

股數

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>175,640</u>	<u>175,681</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	<u>-</u>	<u>6,972</u>
員工酬勞	<u>72</u>	<u>510</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>175,712</u>	<u>183,163</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二九、政府補助

合併公司於 110 年 2 月取得政府補助研發計劃之補助款 6,885 仟元，帳入營業外收入及支出－其他收入。

三十、資本風險管理

合併公司依總體經營環境及公司未來發展情形，並考量外部競爭及環境變動等相關因素，由主要管理階層定期檢視公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，以決定合併公司適當之資本結構。目的以維持合併公司未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，並保障合併公司能繼續營運、回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

111 年 3 月 31 日

	帳面金額	公 允 價 值			值 計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$672,430	\$ -	\$672,954	\$ -	\$672,954

110年12月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$672,138	\$ -	\$672,661	\$ -	\$672,661

110年3月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$184,501	\$ -	\$184,639	\$ -	\$184,639

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 2,444	\$ -	\$ 2,444
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 1,413	\$ -	\$ 1,413
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 2,417	\$ -	\$ -	\$ 2,417

110年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,487	\$ -	\$ 2,487
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 2,820	\$ -	\$ -	\$ 2,820

110年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,661	\$ -	\$ 2,661
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 3,682	\$ -	\$ -	\$ 3,682

111年及110年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約、匯率選擇權合約及匯率交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 2,444	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具投資	2,417	2,820	3,682
按攤銷後成本衡量(註1)	1,693,243	1,772,620	2,373,406
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易之衍生金融負債	1,413	2,487	2,661
按攤銷後成本衡量(註2)	3,223,971	3,192,023	2,666,132

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不包含應付薪資、應付退休金及應付員工酬勞及董事酬勞）、應付公司債及長期借款（包含 1 年內到期部分）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析曝險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避曝險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與曝險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約及選擇權以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果。目前合併公司並未

從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 9,038	\$ 13,147

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率曝險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 165,965
—金融負債	1,815,470	1,677,243	1,398,365
具現金流量利率風險			
—金融資產	769,964	881,238	1,275,679
—金融負債	558,000	603,000	302,055

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將減少／增加 530 仟元及 755 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用曝險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務管理部門複核交易對方信用額度限額控制信用曝險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐

一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年3月31日暨110年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之融資額度，請參閱下列(2)融資額度說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年3月31日

非衍生金融負債	要求即付或	1 至 3 個月		3 個月至 1 年		1 至 5 年		5 年 以 上	
	短於 1 個月								
無附息負債									
應付票據及帳款	\$ 266,136	\$ 252,862	\$ 149,480	\$ -	\$ -				
其他應付款(註)	-	182,023	-	-	-				
租賃負債	3,907	7,853	35,751	62,062	6,405				
浮動利率工具	217,000	195,000	146,000	-	-				
固定利率工具	313,947	257,693	272,568	841,084	126,178				
	<u>\$ 800,990</u>	<u>\$ 895,431</u>	<u>\$ 603,799</u>	<u>\$ 903,146</u>	<u>\$ 132,583</u>				

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 50,916</u>	<u>\$ 64,694</u>	<u>\$ 6,553</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 12 月 31 日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ 174,457	\$ 475,449	\$ 52,495	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	209,111	-	-	-
租賃負債	3,755	7,549	34,517	71,209	7,298
浮動利率工具	296,000	160,000	147,000	-	-
固定利率工具	313,950	157,755	224,549	841,670	139,319
	<u>\$ 788,162</u>	<u>\$ 1,009,864</u>	<u>\$ 458,561</u>	<u>\$ 912,879</u>	<u>\$ 146,617</u>

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以上
租賃負債	<u>\$ 49,602</u>	<u>\$ 74,411</u>	<u>\$ 7,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 3 月 31 日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ 372,193	\$ 263,872	\$ 225,713	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	133,081	-	-	-
租賃負債	3,598	7,004	30,630	95,302	9,942
浮動利率工具	126,687	41,942	133,426	-	-
固定利率工具	579,864	299,000	81,000	398,501	40,000
	<u>\$ 1,082,342</u>	<u>\$ 744,899</u>	<u>\$ 470,769</u>	<u>\$ 493,803</u>	<u>\$ 49,942</u>

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以上
租賃負債	<u>\$ 46,030</u>	<u>\$ 100,600</u>	<u>\$ 10,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金及應付員工及董事酬勞等。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
無擔保銀行借款額度			
(每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 1,524,040	\$ 1,431,105	\$ 1,272,546
— 未動用金額	<u>1,068,960</u>	<u>1,191,895</u>	<u>1,111,489</u>
	<u>\$ 2,593,000</u>	<u>\$ 2,623,000</u>	<u>\$ 2,384,035</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 177,000	\$ 177,000	\$ 243,373
— 未動用金額	<u>1,010,000</u>	<u>1,010,000</u>	<u>1,076,626</u>
	<u>\$ 1,187,000</u>	<u>\$ 1,187,000</u>	<u>\$ 1,320,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
寶虹電子股份有限公司	關聯企業
林蒼祥	實質關係人

(二) 進貨

關係人類別／名稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 2,877</u>	<u>\$ 2,380</u>

合併公司向關係人進貨價格按一般進貨條件辦理；對關係人及非關係人付款期間均依公司付款政策執行。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
其他應收款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 3,013</u>

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
應付帳款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 4,544</u>	<u>\$ 1,560</u>
其他應付款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
營業費用－勞務費	實質關係人－林蒼祥	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>

(六) 對主要管理階層之薪酬

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,385	\$ 7,914
退職後福利	138	146
	<u>\$ 7,523</u>	<u>\$ 8,060</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議並經董事會決議。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
質押定存單（帳列其他金融 資產－非流動）	\$ -	\$ -	\$ 3,060
土地	273,278	273,278	-
房屋及建築	355,237	360,107	374,714
機器設備－淨額	70,785	75,380	88,788
	<u>\$ 699,300</u>	<u>\$ 708,765</u>	<u>\$ 466,562</u>

三四、重大承諾事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 119,630</u>	<u>\$ 136,648</u>	<u>\$ 188,078</u>

本公司董事會於108年11月通過投資計畫案，預計擴建廠房及購買設備。上述係本公司與供應商訂定擴建廠房及設備購買合約，於111年3月31日暨110年12月31日及3月31日止尚未認列於合併財務報表之金額。

三五、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，部分廠房暫時停工後再復工，致 111 年 1 月至 3 月營業收入下降。

因疫情導致合併公司獲利受影響合併公司採取下列行動因應：

(一) 調整營運策略

1. 國內市場新客戶開發及產品新應用。
2. 國外市場銷售地之分散。

(二) 籌資策略

合併公司基於營運需求考量，已有可運用之銀行借款額度，足以支應。

(三) 政府紓困措施

合併公司已陸續向政府申請薪資、營運資金、利息、租金等各項補貼。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

111 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	41,958		28.630				<u>\$ 1,201,044</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		10,384		28.630				<u>\$ 297,236</u>

110 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	50,074		27.680				<u>\$ 1,386,058</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美元	\$	11,265		27.680		\$	<u>311,807</u>	

110年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	62,085		28.535		\$	<u>1,771,591</u>	
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		16,010		28.535		\$	<u>456,846</u>	

合併公司於111年及110年1月1日至3月31日淨外幣兌換利益(損失)(含已實現及未實現)分別為39,520仟元及(2,035)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表五。

9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表九。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表十)

三八、部門資訊

合併公司主要從事光電量測系統設備、雷射二極體、超高亮度多彩發亮二極體零組件、交通號誌與照明設備安裝工程業及其應用產品之研究、開發、製造、銷售等業務及電氣承裝業與電腦設備安裝業務，係單一產業部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，與合併財務報表之資訊一致。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

編號 (註 1)	貸出之 公司	貸與 對象	往來 項目 (註 2)	是否 關 係人	本 期 最 高 餘 額 (註 3)	期 末 餘 額 (歐 元 1,500 仟 元)	實 際 支 出 金 額 (美 金 1,500 仟 元)	利 率 區 間	資 質 問 題	資 金 與 業 務 往 來 金 額 (註 4)	來 自 業 務 往 來 金 額 (註 5)	有 短 期 融 通 必 要 之 原 因 (註 6)	提 列 備 抵 帳 金 額	擔 保 名 稱	品 對 價 值		資 金 貸 與 總 額 (註 7)	資 金 貸 與 總 額 (註 8)	備 註
															保 價	對 價			
0	聯嘉光電股份 有限公司	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	應收關係人 款項	是	\$ 49,560 (歐元 1,500 仟元)	\$ 49,560 (歐元 1,500 仟元)	\$ -	1.5%	短期融通資金	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 237,009	\$ 711,026	-	
1	EOI LLC.	EOI PIONEER INC.	其他應收款 一關係人	是	42,653 (美金 1,500 仟元)	42,653 (美金 1,500 仟元)	42,938 (美金 1,500 仟元)	3.5%	短期融通資金	-	-	-	-	-	-	237,009	711,026	-	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：聯嘉光電及 EOI LLC. 對個別對象資金貸與之限額皆不得超過本公司最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 10%。

註 8：聯嘉光電及 EOI LLC. 資金貸與他人總限額皆不得超過最近一期本公司經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 30%。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證者 公司名稱	證對對象		對單一企業 背書保證額 (註 3 及 8)	本期最高 保證總額 (註 4)	未 期 保 額 (註 5)	實 際 動 支 金 額 (註 6)	以 擔 保 之 金 額	產 背 書 金 額	累計 金額 佔 最近 一期 財務 報表 淨值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3 及 9)	母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 額 (註 7)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 額 (註 7)	註
			關 係 類 別 (註 2)	(註 2)											
0	聯嘉光電股份有 限公司	東榮聯嘉光電有 限公司	(2)	\$ 474,017	\$ 83,430 (美金 3,000 仟元)	\$ 83,430 (美金 3,000 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	-	3.52	\$ 948,034	-	Y	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
 - (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行發行發具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 8：本公司對單一企業背書保證限額不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 20%。

註 9：本公司背書保證最高限額不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 40%。

聯嘉光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 3 月 31 日

單位：新臺幣仟元／仟單位／仟股

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係(註2)	帳列	科目	日期	數		持股比例	公允價值	備註(註4)
						帳面金額(註3)	持有			
聯嘉光電股份有限公司	股票 聯嘉光電股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			144	2,417	-	\$ 2,417	-
	寶虹電子股份有限公司	關聯企業	採用權益法之投資			2,059	10,796	18.52%	10,796	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表六及七。

聯嘉光電股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達一億元或實收資本額 20% 以上者

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價授信期	應收(付)票據、帳款之比率	佔總應收款應收(付)票據、帳款之比率	
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. INC. 東莞聯嘉光電有限公司	孫公司	銷	\$ 633,315	85%	月結 120 天	\$	-	-	應收款項 \$ 957,580	84%
		孫公司	進	192,915	40%	月結 60 天	-	-	-	應付款項 (104,683)	26%

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上

民國 111 年 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新臺幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	稱關	應收關係人款項餘額 (註 1)	週轉率	逾期逾金	應收金額	關係人款項式	應收後收回金額	提列帳帳	備抵額
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. INC.	聯嘉公司之孫公司	應收款項 \$ 957,580	2.68	\$141,341	—	\$167,920	\$	-	-
東莞聯嘉光電有限公司	聯嘉光電股份有限公司	聯嘉公司之孫公司	應收款項 104,683	5.15	-	---	-	-	-	-

註 1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款...等分別填列。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10%計算之。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新臺幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		金額	期未股	數比	持 率帳	面額	有 金額	被投資公司 本期(損)益 (註 2)	本期認列之 投資(損)益 (註 2(3))	備 註
				本 期	上 期									
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	西班牙	國際貿易業務	\$ 20,040	\$ 20,040	20,040	56	100%	\$	8,296	(\$ 1,490)	(\$ 1,490)	-	
	Elite Star Global Ltd.	塞席爾	投資業務	676,384	676,384	676,384	20,574	100%		771,771	4,227	4,227	-	
	EOI GROUP INC.	美國	投資業務	495,482	495,482	495,482	註 4	100%		435,305	(21,289)	(21,289)	-	
	EOI GmbH	德國	國際貿易業務	16,972	16,972	16,972	註 4	100%	(803)	(3,321)	(3,321)	-	
	寶虹電子股份有限公司	台灣	電機及電子元件之 製造	14,000	14,000	14,000	2,059	18.52%		10,796	(1,036)	(192)	-	
Elite Star Global Ltd.	嘉園股份有限公司 SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	台灣 英屬開曼群島	不動產買賣 投資業務	10,000 479,491	10,000 479,491	10,000 479,491	1,000 14,993	100% 100%		10,002 580,113	- 5,669	- 5,669	- -	
Elite High Technology Ltd.	Elite High Technology Ltd.	塞席爾	投資業務	131,931	131,931	131,931	4,295	100%		137,843	(1,442)	(1,442)	-	
Super Bright Investment Inc.	聯欣豐光電(深圳)有 限公司	大陸深圳市	專用 LED 燈元件之 製造	138,106	138,106	138,106	-	100%		137,843	(1,442)	(1,442)	-	
EOI Group Inc.	東莞聯嘉光電有限公司	大陸東莞市	專用 LED 燈元件及 模組之製造	495,826	495,826	495,826	-	100%		580,215	5,661	5,661	-	
	EXCELLENCE OPTO. INC.	美國	國際貿易業務	62,407	62,407	62,407	1,900	100%		197,935	(4,054)	(4,054)	-	
	EOI LLC	美國	資產管理業務	77,420	77,420	77,420	-	100%		106,248	2,058	2,058	-	
	EOI PIONEER INC.	美國	專用 LED 燈模組之 製造	277,169	277,169	277,169	註 4	100%		122,036	(19,286)	(19,286)	-	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 4：EOI GmbH、EOI GROUP INC.及 EOI PIONEER INC.發行股數分別為 1 股、1,390 股及 950 股。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

大陸被投公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期臺灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		自本期初自累積匯出金額	自被投本本期損益	本公司直接或間接持股比例	本本期認列投資損益	資期末帳面價值	截至本期末止已匯回臺灣之投資收益	備註
					匯出	收回							
聯欣豐(深圳)有限公司	專用 LED 燈元件之製造	\$ 139,966 (美金 4,200 仟元)	(2)	\$ 138,106 (美金 4,150 仟元)	\$ -	\$ -	138,106 (美金 4,150 仟元)	(\$ 1,442)	100%	(\$ 1,442) (註 2.(2).C)	\$ 137,843	-	-
東莞聯嘉光電有限公司	專用 LED 燈元件及模組之製造	495,826 (美金 16,000 仟元)	(2)	495,826 (美金 16,000 仟元)	-	-	495,826 (美金 16,000 仟元)	5,661	100%	5,661 (註 2.(2).B)	580,215	-	-

本期末大陸地區投資金額	本期末自臺灣匯出金額	本期末自大陸地區匯出金額	本期末自臺灣匯出金額	本期末自大陸地區匯出金額
美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 576,794 仟元)	美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 576,794 仟元)	美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 576,794 仟元)	美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 576,794 仟元)	美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 576,794 仟元)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（該第三地區之投資公司為 SUPER BRIGHT INVESTMENT INC. 及 ELITE HIGH TECHNOLOGY LTD.）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益攤中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 未經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - D. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

交易人	名稱	交易往來對象	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件		應收(付)餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	未實現利益
						價格	付款條件			
本公司	東莞聯嘉光電有限公司 聯欣豐(深圳)有限公司	孫公司 孫公司		進	\$ 192,915	議	依合約規定	應付帳款(\$ 104,683)	(26)	\$ 35,102
				銷	9,497	議	依合約規定	應收帳款 12,364	1	-
				進	20,541	議	依合約規定	應付帳款(6,314)	(2)	1,684
				銷	183	議	依合約規定	應收帳款 2,123	-	-

聯嘉光電股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：除另予註明者外，
 為新臺幣仟元

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易 科 目	往 來 情 形 (註四)		佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註三)
					金 額	易 條 件	
0	聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. INC.	1	銷貨收入	\$ 633,315	雙方議價	68%
				應收票據及帳款	957,580	-	16%
				其他應收款	9,209	-	-
				其他應付款	2,166	-	-
				銷貨收入	24,864	雙方議價	3%
				利息收入	113	-	-
				應收票據及帳款	101,127	-	2%
				其他應收款	25,557	-	-
				進貨	192,915	雙方議價	21%
				銷貨收入	9,497	雙方議價	1%
1	東莞聯嘉光電有限公司	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA.	1	其他應收款	46,609	-	1%
				應收票據及帳款	12,364	-	-
				應付帳款	104,683	-	-
				其他應付款	1,476	-	-
				進貨	20,541	雙方議價	2%
				銷貨收入	183	雙方議價	-
				應收票據及帳款	2,123	-	-
				其他應收款	701	-	-
				應付帳款	6,314	-	-
				銷貨收入	6,941	雙方議價	1%
1	聯欣豐(深圳)有限公司	EOI PIONEER, INC.	3	應收票據及帳款	10,115	-	-
				其他應收款	455	-	-
				其他應付款	212	-	-
				進貨	1,335	雙方議價	-
				應收帳款	53	-	-
				其他應收款	1,572	-	-
				應付帳款	1,548	-	-
				其他收入	1,537	雙方議價	-
				銷貨收入	46	雙方議價	-
				租金收入	3,537	雙方議價	-
2	EOI LLC	EOI PIONEER, INC.	3	銷貨收入			

(接次頁)

(承前頁)

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。

聯嘉光電股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 3 月 31 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鼎鈞投資股份有限公司	28,681,034	15,70%
漢信股份有限公司	10,697,216	5,85%